

【計画策定時からの更新状況】

① 学校に求められる機能として、**教育的配慮・防災・環境配慮に関する付加価値が社会的に変化**したことに伴う建設単価の採用
(八小・一中の工事単価を基に試算)

② 建設費の高騰（策定時：2017年（H29年）→改定時：2023年（R5年）の上昇率約1.2倍※）

※建設工事費デフレーター（出典：国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室）に基づく指数

③ 全30校「改築」の前提から、改築スケジュールの見直しにより、**長寿命化改修※と組み合わせた老朽化対策に変更**

※長寿命化改修は、大規模改修工事（外壁塗装、屋上防水、設備機器等の更新）と併せて実施 ※バリューアップ工事は含まない

④ 今後、更なる環境配慮や防災機能強化が想定され、建設費単価も上昇が見込まれる

⑤ 適正規模・適正配置検討協議会からの答申を基に**改築対象校数を変更**

右記A～Dの項目を検討することにより、減額を試みる（グラフ右：計画改定後の総額）

